

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月20日

上場会社名 三和倉庫株式会社  
 コード番号 9320  
 (URL http://www.sanwasoko.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 菅間 利夫

氏名 石井 興一  
 TEL ( 03 ) 3578 - 3001

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 日本曹達株式会社 (コード番号:4041) 親会社における当社の株式保有比率: 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,495	1.3	314	45.1	298	56.5
15年 3月期	5,422	0.6	216	9.7	190	13.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	149	50.9	8.94	-	2.4	3.2	5.4
15年 3月期	303	350.9	18.12	-	5.0	2.0	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 16,672,363株 15年 3月期 16,756,024株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	9,223	6,253	67.8	375.14
15年 3月期	9,680	6,162	63.7	369.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 16,669,900株 15年 3月期 16,673,864株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	543	130	659	1,218
15年 3月期	408	51	422	1,464

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,820	180	90
通期	5,650	370	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円39銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次の通りであります。

### (1)当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### [物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送または運送取次を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

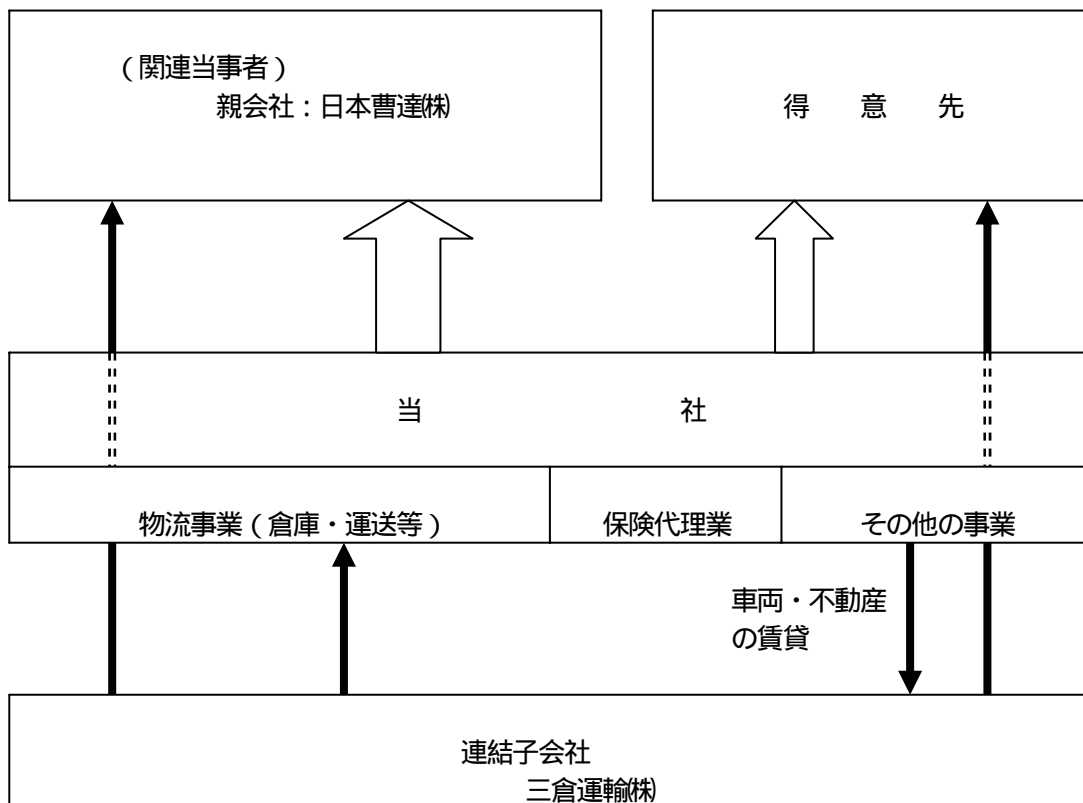
#### [保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [その他の事業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

### (2)事業の系統図



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社は、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当と合わせ、年6円(前期比1株につき50銭増配)の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成16年2月に新中期経営計画(平成16年度～18年度)を策定し、危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針と定め、取り組んでまいります。

主要な施策は次のとおりであります。

安全と品質の向上を基本に、危険品に重点を置いた3PL(サードパーティ・ロジスティクス)の営業推進ならびに地域別重点営業を実施してまいります。

利益を重視した経営体制を確立し、実質的な無借金会社の実現、IT化の推進を図り、経営の効率化を目指します。

#### 中期経営計画最終年度(平成18年度)連結数値目標

・営業収益	57億円以上
・経常利益	4億円以上
・当期純利益	2億円以上

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要な課題と考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役0名)で構成し、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役(うち、常勤1名)であり、社外監査役3名のうち常勤監査役は、当社の親会社である日本曹達(株)出身であり、2名は日本曹達(株)関連事業室長および日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)出身であります。

また、昨年6月1日付けで、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

( 5 ) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本曹達(株)を親会社とする日曹グループの一員として、物流業務、経営情報の交換などにつき、日本曹達(株)および日曹グループ各社と協力関係にあります。なお、日本曹達(株)は当社株式の53.5%（うち間接所有分4.5%含む）を保有しております。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### (1) 当期の概況

##### (業績の概況)

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資、個人消費などに景気回復が見られたものの、デフレ経済、雇用情勢など不安要因を抱えたまま推移いたしました。

倉庫業界におきましては、在庫調整などの更なる進展により、貨物の入庫高・保管残高とも低水準で、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化や原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当期の連結営業収益は5,495百万円(前期比1.3%増)、連結営業利益314百万円(前期比45.1%増)、連結経常利益298百万円(前期比56.5%増)、連結当期純利益149百万円(前期は特別利益474百万円の計上をしたことにより前期比50.9%減)となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### 物流事業

化学工業品が保管残高・数量ともに増加し、荷役取扱数量・運送取扱数量も増加したため、倉庫・運送業は増収となりましたが、作業につきましては、網島・大黒ふ頭事業所の閉鎖が一部影響したことなどにより、減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は、5,166百万円(前期比2.1%増)となりました。

##### 保険代理業

火災保険の減収により営業収益は190百万円(前期比14.0%減)となりました。

##### その他の事業

その他の事業としては主に自動車のリース業等を行っており、営業収益は138百万円(前期比2.0%減)となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気の回復が続くものと見られるが、デフレ経済基調、雇用情勢など不安要因を抱え、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、倉庫サービス、配送サービスの提供に全力を尽くしてまいりますとともに、経営の効率化を着実に進め経営基盤を強化し収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,650百万円(2.8%増)、連結営業利益370百万円(17.6%増)、連結経常利益370百万円(24.0%増)、連結当期純利益190百万円(27.5%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,600百万円(2.4%増)、営業利益350百万円(20.2%増)、経常利益350百万円(22.0%増)、当期純利益180百万円(25.7%増)を予想しております。

### ・財政状態

#### (1) 当期の概況

当期末の総資産は、9,223百万円(前期末比457百万円減)であり、主な減少の内訳は「現金及び預金」については借入金の返済を進めたことによるものであり、「有形固定資産」は佐野事業所の建物等の売却であります。当期末の株主資本は、6,253百万円(前期末比90百万円増)であり、主な増加の内訳は、当期純利益のほか、株価の上昇による「その他有価証券評価差額金」であります。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収益が、化学工業品の増加により保管残高・数量、荷役取扱数量および運送取扱数量ともに増加し、543百万円(前期比134百万円増)となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により130百万円(前期比78百万円増)となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などによる支出により、659百万円(前期比236百万円増)となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、1,218百万円(前期比246百万円減)となりました。

なお、借入金の当期末残高は1,501百万円(前期比558百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	63.7	67.8
時価ベースの株主資本比率(%)	25.1	41.0
債務償還年数(年)	5.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	21.6

- (注)・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産		2,129,072	2,378,514	249,442
現金及び預金		1,318,216	1,564,802	246,586
受取手形及び営業未収金		704,461	680,849	23,612
たな卸資産		268	339	70
繰延税金資産		61,435	48,270	13,164
その他の流動資産		50,180	89,561	39,381
貸倒引当金		5,489	5,308	180
固 定 資 産		7,094,433	7,302,064	207,630
有形固定資産		6,289,080	6,546,385	257,304
建物及び構築物		1,740,220	1,932,513	192,293
機械及び装置		259,649	303,238	43,589
車両及び運搬具		292,807	304,812	12,005
工具器具及び備品		78,749	88,165	9,416
土地		3,917,654	3,917,654	--
無形固定資産		13,020	16,067	3,047
ソフトウェア		3,394	6,448	3,053
施設利用権		9,626	9,619	6
投資その他の資産		792,332	739,611	52,721
投資有価証券		547,326	475,998	71,327
長期貸付金		416	838	422
繰延税金資産		88,248	117,895	29,647
その他		158,130	146,458	11,672
貸倒引当金		1,789	1,579	209
合 計		9,223,506	9,680,578	457,072

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債		1,782,685	1,850,834	68,149
支払手形及び営業未払金		389,885	398,710	8,825
短 期 借 入 金		943,852	1,058,452	114,600
未 払 法 人 税 等		104,900	44,600	60,300
賞 与 引 当 金		128,922	124,600	4,322
その他の流動負債		215,126	224,472	9,346
固 定 負 債		1,187,351	1,667,154	479,803
長 期 借 入 金		557,912	1,001,764	443,852
退職給付引当金		586,097	604,357	18,259
役員退職慰労引当金		43,341	61,033	17,691
負 債 合 計		2,970,036	3,517,989	547,952
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分		--	--	--
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		1,831,000	1,831,000	--
資 本 剰 余 金		1,516,580	1,516,580	--
利 益 剰 余 金		2,845,338	2,796,303	49,034
其他有価証券評価差額金		61,304	18,725	42,578
自 己 株 式		752	19	733
資 本 合 計		6,253,469	6,162,589	90,880
負債、少数株主持分及び資本合計		9,223,506	9,680,578	457,072

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,820,648 千円	5,644,652 千円	175,996 千円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	738,884 千円	759,482 千円	20,597 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	-- 千円
担保付債務			
長期借入金	1,001,764 千円	1,560,216 千円	558,452 千円
4. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合	1,553 千円	1,898 千円	345 千円

## 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
営業収益		5,495,572	5,422,418	73,153
営業費		4,733,289	4,750,504	17,214
営業総利益		762,282	671,914	90,368
一般管理費		447,717	455,122	7,404
役員報酬		95,850	90,270	5,580
給与・賞与		131,254	134,515	3,261
賞与引当金繰入額		18,276	18,688	412
退職給付費用		6,874	7,978	1,103
役員退職慰労引当金繰入額		15,308	14,600	708
福利厚生費		33,132	32,601	530
雑費		147,021	156,467	9,446
営業利益		314,565	216,792	97,772
営業外収益		16,899	25,838	8,939
受取利息		210	261	51
受取配当金		6,483	6,922	438
その他の営業外収益		10,205	18,655	8,449
営業外費用		32,969	51,859	18,889
支払利息		26,152	36,009	9,857
その他の営業外費用		6,817	15,850	9,032
経常利益		298,494	190,770	107,723
特別利益		--	474,394	474,394
固定資産売却益		--	474,394	474,394
特別損失		2,800	101,680	98,880
投資有価証券評価損		--	69,781	69,781
投資有価証券売却損		--	9,408	9,408
会員権評価損		2,800	22,491	19,691
税金等調整前当期純利益		295,694	563,484	267,789
法人税、住民税及び事業税		158,523	110,461	48,062
法人税等調整額		11,903	149,338	161,242
当期純利益		149,074	303,684	154,610

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	1,516,580	--	1,516,580
資本準備金期首残高	--	1,516,580	1,516,580
. 資本剰余金期末残高	1,516,580	1,516,580	--
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	2,796,303	--	2,796,303
連結剰余金期首残高	--	2,591,153	2,591,153
. 利益剰余金増加高	149,074	303,684	154,610
当期純利益	149,074	303,684	154,610
. 利益剰余金減少高	100,039	98,534	1,505
配当金	100,039	83,872	16,166
自己株式消却額	--	14,661	14,661
. 利益剰余金期末残高	2,845,338	2,796,303	49,034

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 15 年 4 月 1 日から	平成 14 年 4 月 1 日から
		平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 15 年 3 月 31 日まで
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		295,694	563,484
減価償却費		359,520	345,536
投資有価証券評価損		--	69,781
会員権評価損		2,550	22,121
貸倒引当金の増加額		389	1,190
賞与引当金の増減額		4,322	11,600
退職給付引当金の減少額		18,259	15,136
受取利息及び受取配当金		6,694	7,183
支払利息		26,152	36,009
有形固定資産売却益		--	510,699
売上債権の増減額		23,612	64,269
仕入債務の増減額		8,825	55,571
未払消費税等の増減額		50,634	30,472
預り金の増減額		13,431	125,282
その他		35,099	82,707
小 計		660,205	540,298
利息及び配当金の受取額		6,694	7,183
利息の支払額		25,137	34,465
法人税等の支払額		98,223	104,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		543,537	408,655
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		--	100,000
有形固定資産の取得による支出		227,982	517,387
有形固定資産の売却による収入		89,856	565,786
無形固定資産の取得による支出		82	2,282
投資有価証券の売却による収入		--	5,890
貸付による支出		2,115	2,264
貸付金の回収による収入		2,493	2,688
その他		7,258	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,571	51,825
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500,000	600,000
短期借入金の返済による支出		500,000	635,000
長期借入金の返済による支出		558,452	289,618
配当金の支払額		100,367	83,737
自己株式の取得による支出		733	14,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		659,552	422,745
. 現金及び現金同等物の増加額		246,586	65,915
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,464,802	1,530,717
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,218,216	1,464,802

(注) 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	1,318,216	1,564,802
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,218,216	1,464,802

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### [ 1 ] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

### [ 2 ] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

### [ 3 ] 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....親会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[ 4 ] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[ 5 ] 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社間の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

[ 6 ] 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,166,224	190,803	138,544	5,495,572	--	5,495,572
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	--	--	31,865	31,865	(31,865)	--
計	5,166,224	190,803	170,409	5,527,437	(31,865)	5,495,572
営業費用	4,582,254	108,515	123,712	4,814,481	366,525	5,181,007
営業利益	583,969	82,288	46,697	712,955	(398,390)	314,565
<b>2. 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	8,750,841	92,869	179,560	9,023,271	200,234	9,223,506
減価償却費	287,853	28	68,095	355,977	3,543	359,520
資本的支出	155,392	--	38,117	193,509	5,970	199,479

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,059,100	221,952	141,365	5,422,418	--	5,422,418
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	--	--	28,869	28,869	(28,869)	--
計	5,059,100	221,952	170,235	5,451,287	(28,869)	5,422,418
営業費用	4,585,674	112,657	132,270	4,830,602	375,024	5,205,626
営業利益	473,425	109,294	37,965	620,685	(403,893)	216,792
<b>2. 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	9,145,891	90,106	217,736	9,453,734	226,844	9,680,578
減価償却費	268,449	1,347	72,179	341,976	3,560	345,536
資本的支出	466,646	--	90,671	557,317	952	558,269

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
  - (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
  - (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 403,893 千円、当連結会計年度は 398,390 千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は 226,844 千円、当連結会計年度は 200,234 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 所在地別セグメント情報
- 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。
3. 海外売上高
- 当社及び連結子会社の海外売上がないため該当事項はありません。

## リース取引

当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,676 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,063 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,381 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,057 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">29,604 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24,507 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">54,111 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">31,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,446 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	101,806 千円	(2)減価償却累計額相当額	81,130 千円	(3)期末残高相当額	20,676 千円	(1)取得価額相当額	24,444 千円	(2)減価償却累計額相当額	15,063 千円	(3)期末残高相当額	9,381 千円	(1)取得価額相当額	126,251 千円	(2)減価償却累計額相当額	96,193 千円	(3)期末残高相当額	30,057 千円	1 年 内	29,604 千円	1 年 超	24,507 千円	合 計	54,111 千円	支 払 リ ー ス 料	31,004 千円	減価償却費相当額	30,446 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,695 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,259 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,005 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,245 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,945 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,504 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">31,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">87,111 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">32,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,910 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	108,695 千円	(2)減価償却累計額相当額	63,435 千円	(3)期末残高相当額	45,259 千円	(1)取得価額相当額	26,250 千円	(2)減価償却累計額相当額	11,005 千円	(3)期末残高相当額	15,245 千円	(1)取得価額相当額	134,945 千円	(2)減価償却累計額相当額	74,441 千円	(3)期末残高相当額	60,504 千円	1 年 内	31,004 千円	1 年 超	56,106 千円	合 計	87,111 千円	支 払 リ ー ス 料	32,204 千円	減価償却費相当額	49,910 千円
(1)取得価額相当額	101,806 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	81,130 千円																																																								
(3)期末残高相当額	20,676 千円																																																								
(1)取得価額相当額	24,444 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	15,063 千円																																																								
(3)期末残高相当額	9,381 千円																																																								
(1)取得価額相当額	126,251 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	96,193 千円																																																								
(3)期末残高相当額	30,057 千円																																																								
1 年 内	29,604 千円																																																								
1 年 超	24,507 千円																																																								
合 計	54,111 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	31,004 千円																																																								
減価償却費相当額	30,446 千円																																																								
(1)取得価額相当額	108,695 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	63,435 千円																																																								
(3)期末残高相当額	45,259 千円																																																								
(1)取得価額相当額	26,250 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	11,005 千円																																																								
(3)期末残高相当額	15,245 千円																																																								
(1)取得価額相当額	134,945 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	74,441 千円																																																								
(3)期末残高相当額	60,504 千円																																																								
1 年 内	31,004 千円																																																								
1 年 超	56,106 千円																																																								
合 計	87,111 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	32,204 千円																																																								
減価償却費相当額	49,910 千円																																																								

当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額 12,600 千円	(1)取得価額 31,250 千円
(2)減価償却累計額 8,472 千円	(2)減価償却累計額 22,431 千円
(3)期末残高 4,127 千円	(3)期末残高 8,818 千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額 246,584 千円	(1)取得価額 286,849 千円
(2)減価償却累計額 172,472 千円	(2)減価償却累計額 190,472 千円
(3)期末残高 74,111 千円	(3)期末残高 96,377 千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額 74,920 千円	(1)取得価額 89,753 千円
(2)減価償却累計額 38,225 千円	(2)減価償却累計額 40,887 千円
(3)期末残高 36,695 千円	(3)期末残高 48,866 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額 5,750 千円	(1)取得価額 19,150 千円
(2)減価償却累計額 5,750 千円	(2)減価償却累計額 18,416 千円
(3)期末残高 -- 千円	(3)期末残高 733 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 339,855 千円	(1)取得価額 427,003 千円
(2)減価償却累計額 224,920 千円	(2)減価償却累計額 272,207 千円
(3)期末残高 114,935 千円	(3)期末残高 154,795 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 66,863 千円	1 年 内 80,609 千円
1 年 超 100,498 千円	1 年 超 130,980 千円
合 計 167,361 千円	合 計 211,590 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 96,050 千円	受取リース料 113,092 千円
減価償却費 50,287 千円	減価償却費 60,028 千円
受取利息相当額 14,155 千円	受取利息相当額 16,215 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 5,187 千円	1 年 内 9,574 千円
1 年 超 3,122 千円	1 年 超 2,511 千円
合 計 8,309 千円	合 計 12,085 千円

## 関連当事者との取引

親 会 社

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		
				役員の兼務等	事業上の関係	
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	工業薬品、ファインケミカ 製品等の製造販売	直接	間接	なし	同社製品の保管な らびに運送引受他
			49.4%	4.5%		
	取 引 内 容		取引金額		科 目	期末残高
	営業取引	製品の保管・運 送等	920,512		受取手形及び 営業未収金	99,572

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		
				役員の兼務等	事業上の関係	
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	工業薬品、ファインケミカ 製品等の製造販売	直接	間接	なし	同社製品の保管な らびに運送引受他
			49.4%	4.5%		
	取 引 内 容		取引金額		科 目	期末残高
	営業取引	製品の保管・運 送等	874,955		受取手形及び 営業未収金	78,470

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の 発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	49,931	40,628
未払事業税否認	8,694	3,461
退職給付引当金損金不算入額	216,868	213,046
役員退職慰労引当金損金不算入額	17,336	24,413
投資有価証券評価損損金不算入額	26,162	26,162
会員権評価損損金不算入額	19,848	18,728
その他	5,828	6,326
繰延税金資産合計	344,671	332,767
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	40,869	12,483
繰延税金負債合計	194,987	166,601
繰延税金資産の純額	149,684	166,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割等	3.8	2.3
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	46.1

## 有価証券の時価等

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	55,768	156,230	100,461
債 券	--	--	--
そ の 他	4,971	7,620	2,649
小 計	60,740	163,851	103,111
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	5,159	4,221	937
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	5,159	4,221	937
合 計	65,899	168,072	102,173

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
--	--

### 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	379,253

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	35,776	68,776	33,000
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	35,776	68,776	33,000
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	24,787	22,996	1,791
債 券	--	--	--
そ の 他	4,971	4,971	--
小 計	29,759	27,967	1,791
合 計	65,536	96,744	31,208

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44,241千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却損の合計額
5,890	9,408

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	379,253

(注) 1. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,540千円を計上しております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付会計

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

### 1. 採用している退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	759,384
ロ．年金資産	72,709
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	686,674
ニ．未認識数理計算上の差異	100,577
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	586,097

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	38,738
ロ．利息費用	20,414
ハ．期待運用収益	2,175
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3,559
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	60,536

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	750,084
ロ．年金資産	108,743
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	641,341
ニ．未認識数理計算上の差異	36,984
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	604,357

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	39,636
ロ．利息費用	19,899
ハ．期待運用収益	4,624
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,463
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	56,374

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.8%
ハ．期待運用収益率	5.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## 生産、受注及び販売の状況

### セグメント別営業収益

(単位：千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	比 較 増 減
物 流 事 業	5,166,224	5,059,100	107,123
保 険 代 理 業	190,803	221,952	31,148
そ の 他 の 事 業	138,544	141,365	2,821
合 計	5,495,572	5,422,418	73,153

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

期 別 相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	営業収益	割合 (%)	営業収益	割合 (%)
日 本 曹 達 (株)	920,512	16.8	874,955	16.1